

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	11
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇、希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など、環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は、生活を支える基盤であり、生存の基盤でもあることから、県民やNPO、企業、市町村等と連携を図りながら、経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また、こうした社会への転換に向け、県民や事業者が、将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

特に、地球温暖化対策については、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止や復興需要により、温室効果ガスの排出量の増加が見込まれることから、再生可能エネルギーの導入を促進し、県民総ぐるみの省エネルギー活動などを推進する。

さらに、環境に配慮した製品や事業者が、消費者に選ばれる市場を形成するため、県として率先してグリーン購入などに取り組むほか、環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて、環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るため、水素エネルギーの利活用の推進のほか、クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興等を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施するなど、環境と経済の両立に向けた取組を推進する。

一方、廃棄物対策は身近で重要な課題であり、循環型社会を形成するための廃棄物等の3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)の取組を推進するほか、不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため、排出事業者、廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	2,804,978	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	— (平成29年度)	N	やや遅れている	
			みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	48.5万t-CO ₂ (平成28年度)	A		
			太陽光発電システムの導入出力数(MW)	959MW (平成29年度)	A		
			クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	— (平成29年度)	N		
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	287千トン (平成28年度)	C		
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	434,140	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	988g/人・日 (平成28年度)	B	概ね順調	
			一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成28年度)	B		
			産業廃棄物排出量(千トン)	12,239千トン (平成28年度)	B		
			産業廃棄物リサイクル率(%)	40.6% (平成28年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向けて、2つの施策を実施した。</p> <p>・施策27の「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」については、みやぎe-行動宣言への登録や地球温暖化防止推進員による地球温暖化防止活動、うちエコ診断士によるうちエコ診断の実施などにより、県民や事業者に対する意識啓発を図り、施策の重要性に関する認知度が向上するなど一定の成果があった。</p> <p>・また、県を含めた自治体、県民及び事業者の省エネルギー化への取組や再生可能エネルギーの導入を支援した結果、目標指標1は、実績値が不明であるものの堅調に推移しているものと推察され、目標指標2及び3の達成度は、「A」とすることができ、一定の成果を出すことができた。</p> <p>・一方で、目標指標4のグリーンエネルギー自動車の導入台数は、実績値は不明であるが、実績値の推移から目標値を達成している可能性が低いと推察されることや目標指標5の森林の間伐による二酸化炭素吸収量についても、改善傾向にあるものの、目標値に達せず達成度が「C」となっていることから、施策全体としては、「やや遅れている」と判断した。</p> <p>・施策28「廃棄物等の3Rと適正処理の推進」については、排出量が高止まりしている一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に向け、小型家電リサイクルシステムの構築に向けた大学との連携事業の実施などにより、政策の実現を図った。</p> <p>・産業廃棄物のリサイクル率は、目標値を達成したものの、産業廃棄物の排出量は、下水道施設の完全復旧などの影響により、増加に転じた。また、一般廃棄物に係る指標は、目標値に達しなかったが、県民一人一日あたりの一般廃棄物排出量が前年の「C」から「B」に、一般廃棄物リサイクル率も改善傾向を示しているなど、一定の成果が見られた。</p> <p>・一般廃棄物に関しては、2つの目標指標の目標値を達成できず、いずれも達成度は「B」であったものの、産業廃棄物に関する目標指標の達成度は、2つの目標値のうち1つが「A」であり成果が高いと評価する。県の施策が産業廃棄物に重点が置かれていることを考慮し、施策全体としては「概ね順調」と判断した。</p> <p>・以上から、施策27が「やや遅れている」となっているが、再生可能エネルギー等の導入数量の実績値は目標達成に向け堅調に推移していることと、みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量が前年の「B」から「A」となったほか、「C」となった事業についても、実績値は改善傾向にあることと、施策28の「概ね順調」とあわせ、政策全体として「概ね順調」と判断した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>○施策27について</p> <p>・県内の二酸化炭素排出量は、平成24年度から増加に転じており、直近の平成26年度においても前年比で1.0%増加している。また、一昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど国内外で温暖化効果ガスの削減が必須となっている。温室効果ガスを部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門などでは増加に転じ、産業部門や民生家庭部門では減少したが、依然として、民生部門（家庭・業務）が全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。</p> <p>・環境に関する情報の発信は、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信を行う必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー産業の振興に関しては、廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱、地中熱の4分野を中心に、セミナーや研究会開催等により、再生可能エネルギーの導入促進を図ってきたが、県内におけるこれらの再生可能エネルギーの導入量や環境関連設備・機器等の事業化は十分とはいえず、引き続き導入促進に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p> <p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・木材価格の低迷等による林業採算性の悪化や森林所有者の森林経営意欲減退により、間伐などの森林整備や、伐採後の再造林が進まない状況にある。一方、補助事業を活用しながら林業事業者等への支援を行っているが、東日本大震災に係る復興事業の影響等により、依然として労務が不足している林業事業者もあり、補助事業予算の繰越が増えてきている。</p>	<p>・県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、新たに策定する温暖化実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動を実施するほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため県有施設に対し積極的に新エネルギー設備を導入するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、住宅の省エネルギー化など、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や事業者による再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援することにより、民生部門の温暖化効果ガスの排出削減を目指していく。</p> <p>・他自治体で実施している先導的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。</p> <p>・再生可能エネルギーの重点4分野については、研究会等を通じて、事業化に向けた事業者の活動を積極的に支援していく。また、環境関連産業の振興を図るため、農林水産や医療・福祉、建設土木等、他分野との連携・協働を推進するとともに、本県で環境関連のものづくりに取り組もうとする企業の支援体制を整備していく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に案件形成の支援を強化する。</p> <p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。</p> <p>・水素エネルギーの利活用に向け、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用推進を図るとともに、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・補助事業予算の活用にあたっては、労務の確保状況を含め、意欲と能力のある林業事業者等に重点的に支援を行うことにより、予算を効率的、効果的に活用しながら森林整備を推進し、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を最大限に図っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>○施策28について</p> <p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、小型家電リサイクル制度の普及や食品廃棄物のリサイクルが県内では遅れている。</p> <p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるようシステムを再構築することが必要である。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。</p> <p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子マニフェストの活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についてもシステム化し、監視指導のより一層の強化を図る。</p>

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	11	施策	27
施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や再生可能エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。 ○ 災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用により、東北における水素社会先駆けの地となっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図る。 ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進する。 ◇ 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に対する支援を行う。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施する。 ◇ 森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 ◇ クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施する。 ◇ 商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		7,388,065	7,898,074	3,476,215

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N	26,993TJ (平成29年度)
2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	9.3万t-CO ₂ (平成23年度)	48.3万t-CO ₂ (平成28年度)	48.5万t-CO ₂ (平成28年度)	A	65.1万t-CO ₂ (平成29年度)
3	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	343MW (平成29年度)	959MW (平成29年度)	A	343MW (平成29年度)
4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	240千台 (平成29年度)	- (平成29年度)	N	240千台 (平成29年度)
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (平成21年度)	401千トン (平成28年度)	287千トン (平成28年度)	C	453千トン (平成29年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、平成28年度末時点で48.5万t-CO2となり、達成率が100.5%、達成度「A」に区分される。 ・目標指標3「太陽光発電システムの導入出力数」については、国のFIT制度による影響が大きく、目標の3倍近い達成率となっており、達成度は「A」である。 ・目標指標5「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が67.8%であり、達成度「C」に区分される。 ・目標指標1及び4については、施策評価策定時点で実績値の集計に必要なデータが公表されていないことから、確認できない。 ・目標指標1「再生可能エネルギー等の導入量」については、平成26年度から28年度までの間、毎年度実績値が堅調に推移している。 ・目標指標4「グリーンエネルギー自動車の導入台数」については、毎年前年対比で10%を超える伸び率を示している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は67.6%と高く、一方で満足群が43.3%と対前年比で0.8%の微減となっている。高重視群の割合は2年連続で増加している。施策の重要性に関する県民の認知度が高まった一方、わずかとはいえ満足度が減少しており、今後の取組内容について改善を図っていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 ・また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 ・一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 ・国は、2017年12月に策定した平成30年度税制大綱の中で、市町村が実施する森林整備等に必要財源に充てるための財源として、森林環境税及び森林環境譲与税の創設を明記した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に対し地球温暖化防止活動の助言を行う地球温暖化防止推進員48人を委嘱し、238回の地球温暖化防止活動を実施したほか、県民に省エネ行動の気づきの機会を提供するため、うちエコ診断士によるうちエコ診断を326件実施し、さらには、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の新築及び既存住宅省エネルギー改修について延べ3,440件の補助を実施した。さらには、事業所における省エネ設備の導入促進のため、LED照明や高効率空調の導入補助を59事業者に行うなど、県民総ぐるみの省エネルギー活動を推進した。 ・小学校への出前講座を延べ39校1,526人に実施し、学校における環境学習の機会の充実を図ったほか、県民の環境配慮行動の日常化を促進するため、みやぎe-行動(eco do!)宣言の登録を3,559件行った。 ・環境に配慮した製品について、宮城県グリーン製品として新規25件を認定し、公共事業における優先調達を行うなど、県の環境配慮型率先行動を行った。 ・環境関連産業の誘致・振興のため、県外での企業立地セミナーで誘致に向けた活動を行うとともに、環境産業コーディネーターによる県内企業訪問をのべ1,113社を実施し環境産業の振興を図った。また、グリーンエネルギー社会の実現に資する先導的な8つの取組に対し補助を行った。 ・地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、2か所で洋上風力発電の導入に向けた風況観測調査や経済波及効果調査を実施したほか、農業用水利施設を活用した小水力発電の導入可能性調査を7か所で実施するなどの事業を行った。 ・エコタウン形成の取組として、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施し、市町村のエコタウンの形成を支援した。 ・水素エネルギー利活用促進のため、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行ったほか、カーレンタル事業やタクシー事業、体験乗車会の実施などにより、FCVの利用機会を創出したほか、水素エネルギーに関するセミナーやイベント、シンポジウムの開催などにより水素エネルギーの普及拡大を図った。 ・森林育成事業により1,608haの森林を整備したほか、県産材利用住宅の支援により県産材8,970m³の利用拡大を行い、二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心に585haの間伐を実施し、森林づくりを推進した。 ・間伐による二酸化炭素吸収量が目標を大きく下回ったものの、森林の間伐に対する各種支援(間伐実績3,661haのうち1,468haを補助)や県産木材の積極的利用に向けた補助(間伐材生産実績84,196m³のうち69,528m³を補助)などにより、水源かん養等の公益的機能や木材生産機能といった、農林業の多面的機能の発揮に貢献した。 ・目標指標1については、平成29年度実績値は不明であるが、平成28年度までは、実績が堅調に推移しており、平成29年度も引き続き、前年度実績を上回る実績になっているものと推察される。目標指標2及び目標指標3は、目標値を達成している。なお、太陽光発電システムの導入出力数の達成要因については、国のFIT制度による効果が大いところではあるが、県の補助事業なども一定の成果があったものと推察される。目標指標4は、平成29年度実績値が不明である。実績値は毎年改善傾向にあるものの、目標値と乖離があり、平成29年度中に目標達成している可能性は低いと推察される。また、目標指標5についても、毎年実績値が改善傾向にあるものの、目標達成には至らず「C」評価である。よって、目標を達成した指標が2つあるものの、目標達成に至っていない指標が複数あることを総合的に勘案し、施策評価については、「やや遅れている」と判断した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県内の二酸化炭素排出量は、平成24年度から増加に転じており、直近の平成26年度においても前年比で1.0%増加している。また、一昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど国内外で温暖化効果ガスの削減が必須となっている。温室効果ガスを部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門などでは増加に転じ、産業部門や民生家庭部門では減少したが、依然として、民生部門（家庭・業務）が全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。</p> <p>・環境に関する情報の発信は、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信を行う必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー産業の振興に関しては、廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱、地中熱の4分野を中心に、セミナーや研究会開催等により、再生可能エネルギーの導入促進を図ってきたが、県内におけるこれらの再生可能エネルギーの導入量や環境関連設備・機器等の事業化は十分とはいえないことから、引き続き導入促進に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p> <p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・木材価格の低迷等による林業採算性の悪化や森林所有者の森林経営意欲減退により、間伐などの森林整備や、伐採後の再造林が進まない状況にある。一方、補助事業を活用しながら林業事業者等への支援を行っているが、東日本大震災に係る復興事業の影響等により、依然として労務が不足している林業事業者もあり、補助事業予算の繰越が増えてきている。</p>	<p>・県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、新たに策定する温暖化実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動を実施するほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため県有施設に対し積極的に新エネルギー設備を導入するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、住宅の省エネルギー化など、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や事業者による再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援することにより、民生部門の温暖化効果ガスの排出削減を目指していく。</p> <p>・他自治体で実施している先導的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。</p> <p>・再生可能エネルギーの重点4分野については、研究会等を通じて、事業化に向けた事業者の活動を積極的に支援していく。また、環境関連産業の振興を図るため、農林水産や医療・福祉、建設土木等、他分野との連携・協働を推進するとともに、本県で環境関連のものづくりに取り組もうとする企業の支援体制を整備していく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に案件形成の支援を強化する。</p> <p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。</p> <p>・水素エネルギーの利活用に向け、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用推進を図るとともに、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・補助事業予算の活用にあたっては、労務の確保状況を含め、意欲と能力のある林業事業者に重点的に支援を行うことにより、予算を効率的、効果的に活用しながら森林整備を推進し、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を最大限に図っていく。</p>

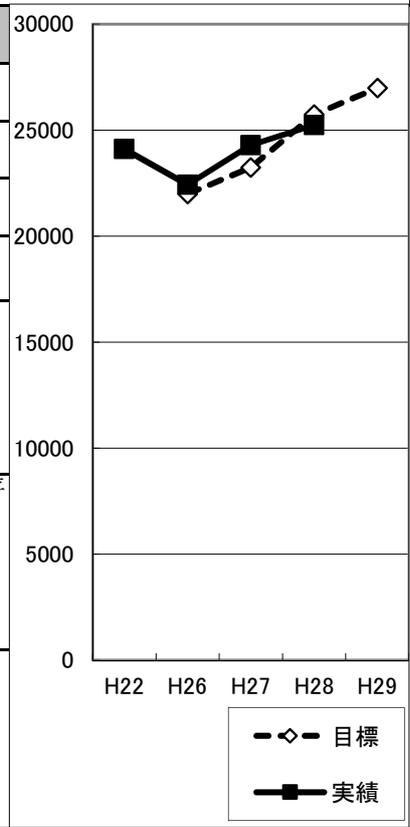
評価対象年度 平成29年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー等の導 入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における自然エネルギー 等の導入量を分野別に熱量 に換算し合計したもの。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	21,988	23,238	25,740	26,993
		実績値	24,107	22,423	24,293	25,245	-
		達成率	-	102.0%	104.5%	98.1%	-
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標(30,747TJ)を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 						
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成28年度末においては、前年度から3.9%増の25,245テラジュールに至った。 平成27年度と同様、太陽光発電の導入量の増加によるところが大きい。 						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 なお、固定価格買取制度のデータによると平成29年3月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国第25位となっている。 						



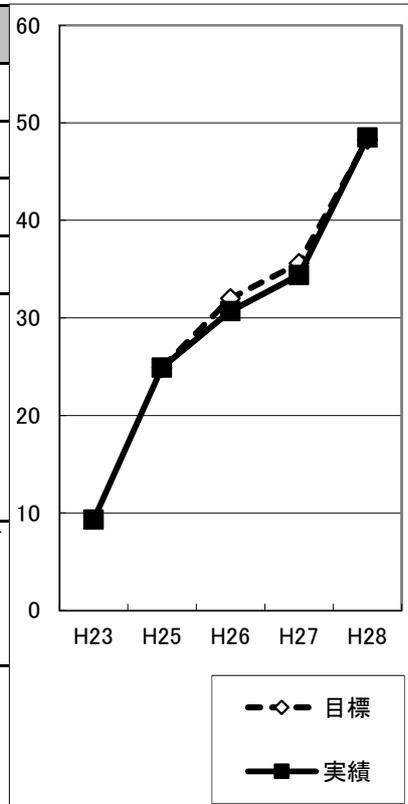
評価対象年度 平成29年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂) [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	24.9	32.0	35.6	48.3	
		実績値	9.3	24.9	30.7	34.4	48.5	
	達成率	-	100.0%	94.3%	95.4%	100.5%		

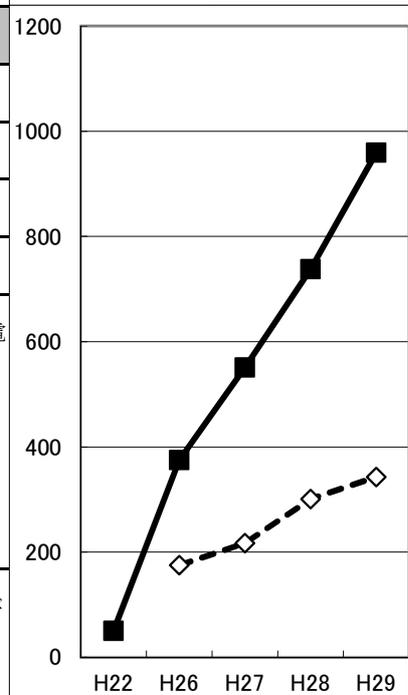


目標値の設定根拠
 ・「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、平成23～27年度(第1期)までの5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値(約35.6万t-CO₂)を掲げている。
 ・なお、H27年度までの各年度の値は、事業の実施により平成27年度までに見込まれるCO₂削減量を累積したものである。
 ・また、H28年度の目標値(48.3万t-CO₂)は、平成27年度までの累積値にH28年度事業の見込み及びH27年度までの事業でH28年度以降も継続する削減効果を加えたものである。

実績値の分析
 ・H28年度～平成32年度(第2期)までの5年間は、新たに「新みやぎグリーン戦略プラン」を策定し、引き続き県事業と市町村事業の実施により二酸化炭素の削減量予定値を約36.4万t-CO₂としており、第1期及び第2期の削減目標の合計は、約72万t-CO₂となる。
 ・H28年度実績はH27年度までの累積削減効果も含まれ48.5万t-CO₂となっており、ほぼ目標値どおりに推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	175	217	301	343
		実績値	50	375	551	738	959
	達成率	-	214.3%	253.9%	245.2%	279.6%	



目標値の設定根拠
 ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。
 ・また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標(30,747TJ)を掲げており、そのうち太陽光発電の導入量も参考に示されている。
 ・そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標(468MW)を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。

実績値の分析
 ・太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年度以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている。平成29年度末においては、前年度の約1.3倍の959MWの出力の設備が系統に接続されている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・固定価格買取制度のデータによると、平成29年9月末現在において、太陽光の導入量は全国第20位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第5位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

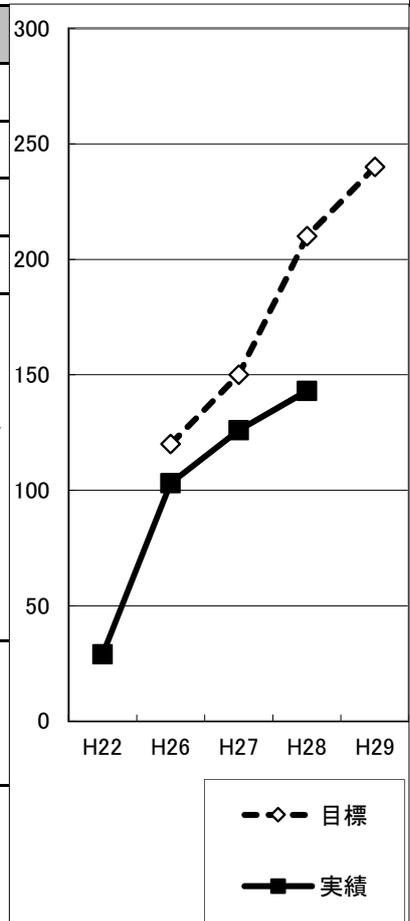
評価対象年度 平成29年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	120	150	210	240
		実績値	29	103	126	143	-
	達成率	-	85.8%	84.0%	68.1%	-	



目標値の設定根拠

- クリーンエネルギー自動車導入台数のデータは、(一財)自動車検査登録情報協会「低公害燃料車の車種別保有台数」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会宮城支部「次世代自動車内訳累計値」、仙台市ガス局都市エネルギー営業課資料「天然ガス自動車普及状況」、三菱自動車工業株式会社資料「電気自動車販売台数」等の情報を総合して算出する。
- クリーンエネルギー自動車の対象車種は、①電気自動車、②PHV・PHEV、③メタノール車、④CNG(NGV)、⑤ハイブリッド車、⑥FCVとする。
- また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改定し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標(30,747TJ)を掲げており、そのうちクリーンエネルギー自動車の導入量も示されている。
- そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定した。

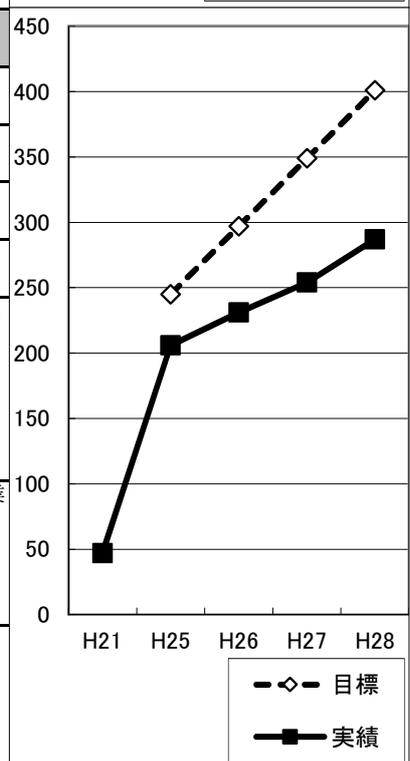
実績値の分析

- クリーンエネルギー自動車については、ハイブリッド車を中心として導入量が大幅に増えており、増加率は鈍ったものの、平成28年度は平成27年度比で約18.2%増の148,712台となった。(平成29年度評価時は、暫定値として、約13.5%増の143,122台としていた。)

全国平均値や近隣他県等との比較

- 平成29年3月31日時点で、クリーンエネルギー自動車普及率は、全国で8.2%。
- 本県は8.8%で、東北6県の中では1位。
- ※平成29年度末時点のデータは、未公表である。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	245	297	349	401
		実績値	47	206	231	254	287
	達成率	-	80.3%	73.6%	68.5%	67.8%	



目標値の設定根拠

- みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。
- 年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。
- 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12≒3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO₂-t)

実績値の分析

- 復興事業に伴う労務不足の影響が続く中、間伐施行地の集約化を行うなど効率的な施業を行う事業体へ重点的に予算配分を行うなど、効率的な間伐の推進を図った結果、平成28年度の間伐実施面積は対前年度比134%に増加したものの、震災以降続いている間伐実施面積の低迷の影響を受け、二酸化炭素吸収量は目標達成に至らなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
1	1	環境基本計画推進事業	914	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。			・平成29年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,559件 ・小学校への出前講座 のべ39校1,526名の生徒に実施した。 ・学外での環境教育プログラムを実施するNPO等の取組をまとめたプログラム集を策定し、小学校等に配布した。				
		環境生活部	震災復興1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	8,800	1,940	914				
2	2	環境保全率先実行計画進行管理事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進する。			・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成28年度実績を宮城県環境白書で公表(平成30年1月)				
		環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-			
3	3	環境情報センター運営事業	2,147	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。			・平成27年度に新施設での運営を開始し、従来からの図書やDVDの貸出業務を行った。 ・夏休みや冬休みに小中学生対象の環境学習教室を開催した。				
		環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,720	2,570	2,148	2,147				
4	4	環境教育指導者育成事業	145	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				小学校で環境教育に関わる教員を対象とした研修会を開催し、環境教育に関する指導者を育成するとともに、環境教育の普及促進を図る。			・8月に全2回の研修会を企画し、延べ15名の参加申込があった。なお、第2回については、台風のため開催中止となった。				
		環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	-	31	145				

5	5	人と自然の交流事業	1,403	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人ひとりが置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。				・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら体験した事を、日常生活で生かしながら行動し、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
生涯学習課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,467	1,182	1,175	1,403		
6	6	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	6,798	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(平成26年1月策定)を着実に推進し、県内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、地域における温暖化防止活動の推進や地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。				・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の開催 ①総会(1回)、企画委員会(1回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会(1回)、事業者部会(2回)、エコタウン推進委員会(委員会1回、講演会1回ワーキング3回、視察会1回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) ・地球温暖化防止活動推進員関係 ①推進員委嘱人数(48人) ②推進員活動回数(238回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ・うちエコ診断事業 ①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者14人、診断士合格者5人) ②うちエコ診断実施件数(326件) ・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(ベガルタ仙台1回、仙台89ers1回) ・みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回、新聞1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
環境政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	7,871	9,684	10,698	6,798		
7	8	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	148,572	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・LED照明や高効率空調設備の導入など、計59件の事業に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
環境政策課	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	145,328	146,250	148,572		
8	9	新エネルギー設備導入支援事業	93,313	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計12件の事業に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
環境政策課	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	101,773	93,313		

9	11	パリ協定温暖化対策強化事業	12,345	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「パリ協定」及び平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成を図るため、地域における温暖化防止活動の推進及び地球温暖化防止に関する普及啓発の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に地球温暖化防止の啓発を行うため、スポーツ団体との連携(2回)や関係機関、自治体、企業と連携イベントを実施(3回) ・「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議主催の環境フォーラムを実施(1回) ・宮城県地球温暖化対策実行計画(地域施策編)の見直しを開始 ・地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修開催(24名) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
環境政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	12,345		
10	12	スマートエネルギー住宅普及促進事業	292,134	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,440件の補助を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	287,520	212,278	214,209	292,134		
11	13	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	8,829	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営補助として2件、市町村と連携し、小水力発電等に取り組み団体が行う実現可能性調査に対し2件、設備設置を伴う事業化支援として1件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、ワーキンググループ3回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 ・エコタウン形成の取組を広く普及させるための広報誌「みやぎ復興エネルギーバックガイドブック」を5,500部作成し、県内の小中学校等に配付した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	6,164	7,218	5,780	8,829		
12	14	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	1,136	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。				太陽光発電設備及び蓄電池に導入に係る設計業務について、計2件(補助対象は市町村1件)の補助を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	4,218,785	4,253,514	209,609	1,136		
13	15	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	26,415	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、選定した導入可能性調査エリア2か所での風況観測調査及び経済波及効果調査を実施した。 ・研究会においては、これまでの成果や洋上風力発電等を導入するに当たっての課題や提言などについて、活動報告書を取りまとめた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	17,926	26,415		

14	17	エコドライブ運動推進事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。				・広報＝Koboスタコマーシャルタイム、庁内放送、ラジオスポットCM					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	－	維持	－	－	－	－	
15	18	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	15,245	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・250世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	循環型社会推進課	震災復興1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,414	20,911	18,200	15,245	
16	22	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	2,916	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		未利用となっている下水道資源を有効活用し、下水道施設を地域に根ざした再生可能エネルギー等の供給拠点とすることで、地球温暖化防止に貢献するとともに、再生可能エネルギー設備を配する下水道施設を活用したエネルギーや環境に関する人材育成、教育の場を提供する。				・H30稼働となる仙塩浄化センター消化ガス発電事業に向けた検討を行い、消化ガスの効率的な発生を目指し、汚泥消化工程の最適化マニュアル等を作成した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	－	－	－	2,916	
17	26	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	531,308	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		交通信号機、道路標識などの全LED化により省電力化を図る。				交通信号灯器のLED化 ・車両用灯器 1,200灯 ・歩行者用灯器 1,296灯					
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	交通規制課	地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	－	－	493,679	531,308	
18	27	宮城県グリーン製品普及拡大事業	1,599	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。				・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・県庁県民ロビーでのパネル展示やイベント会場での認定製品の展示等により、製品のPRを行った。 ・新規で25製品を、更新で14製品を認定した。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,334	1,300	1,975	1,599	
19	28	小水力等農村地域資源活用促進事業	5,175	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。				・農業用水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を7地点で実施した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農村振興課	地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	51,823	51,863	23,034	5,175	

20	30	県産材利用エコ住宅普及促進事業	356,971	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,970㎡) 545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396㎡)					
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※4②②01 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	297,430	332,496	375,426	356,971	
21	33	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	28,556	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				未利用バイオマス搬出支援 13,829㎡ ・木質バイオマスボイラー導入支援 2台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 7台(ペレットストーブ導入支援)					
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	22,430	28,556	
22	34	森林マネジメント認証普及促進事業	1,573	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		適正な森林管理を促進するため、森林認証の取得等に対し支援を行います。また、森林吸収オフセット・クレジット制度等の普及啓発を通じ、社会全体で森林整備を支える体制を作る。(H28まで「地域森林再生マネジメント推進事業」)				・森林認証普及活動 1回 ・FM認証(年次監査) 2団体 ・認証材使用製品等開発普及活動 2団体 ・森林吸収オフセット・クレジット制度普及活動 2回					
		農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,573	
23	35	森林育成事業	555,300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,608ha					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,762	644,910	524,051	555,300	
24	36	温暖化防止間伐推進事業	159,139	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 585ha 当事業による作業道整備[年間] 16,720m					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	159,139	

25	37	環境林型県有林造成事業	24,129	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112ha					
	農林水産部 森林整備課	震災復興 1③② 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	24,129
26	38	温暖化防止森林更新推進事業	73,370	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 50ha					
	農林水産部 森林整備課	震災復興 1③② 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	35,533	23,323	43,708	73,370
27	39	里山林健全化事業	22,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,000㎡ 被害材の搬出 260㎡					
	農林水産部 森林整備課	震災復興 1③② 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	22,900
28	40	わたしたちの森づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森林づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供する。 さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。				・協定締結数及び森林整備面積(累計) 32件, 163ha					
	農林水産部 森林整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
29	41	復興木材供給対策間伐推進事業	190,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 440ha 当事業による搬出材積 31,000㎡ *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。					
	農林水産部 森林整備課	震災復興 4②① 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	-	35,588	206,144	190,080

30	42	環境にやさしい農業定着促進事業	2,676	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,779haとなり、前年に比べてやや増加した。 県の認証制度における園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として研修会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組7	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
農産環境課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,972	4,217	2,257	2,676	
31	43	環境保全型農業直接支援対策事業	133,476	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,774haで実施され、前年度と比較して約18%増加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組7	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
農産環境課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,633	121,058	139,448	133,476	
32	44	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,988	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 防護服等の安全装具整備 12事業体 15件 林業人材ステップアップ研修 6人 森林利用技術スキルアップ研修 2回 事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
林業振興課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	3,490	4,988	
			地創1(1)⑧								
33	45	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	18,494	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
環境政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	4,846	5,805	15,256	18,494	
			震災復興1③① 地創4(3)								

34	46	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	17,781	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境生活部 環境政策課	震災復興 1③① 地創4(3)	今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。				・メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 ・委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探索するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 ・磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	25,822	17,781
35	47	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	8,989	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 新産業振興課	地創4(3)	クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の実用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図る。				・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,568	9,595	10,992	8,989
36	48	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	11,770	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	地創4(3)	資源、エネルギーや環境問題などについて理解を深め、環境保全やクリーンエネルギーの利活用などの課題に対応できる職業人を育成する。				・エコファームプロジェクト(迫桜高校) ・野菜工場ユニット及び蓄電システムの設置工事 ・クリーンエネルギーの特性と植物工場の必要エネルギーの研究 ・LED照明と植物の生育状態の研究			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,044	6,780	11,770
37	50	燃料電池自動車導入推進事業	35,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)	燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。				・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	35,751
38	51	水素ステーション導入促進事業	3,563	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。				・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,563

39	52	水素エネルギー利 活用普及促進事 業	4,713	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。		・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	-	4,713
40	53	水素エネルギー産 業創出事業	365	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。		・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	-	365
決算(見込)額計			2,804,978								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,663,838								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	11	施策	28
施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再利用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。 ○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。 ○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。 ○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。 ◇ 東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	475,439	541,360	627,419	434,140

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	980g/人・日 (平成28年度)	988g/人・日 (平成28年度)	B 90.7%	968g/人・日 (平成29年度)
	2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	27.1% (平成28年度)	25.5% (平成28年度)	B 94.1%	27.9% (平成29年度)
	3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,667千トン (平成28年度)	12,239千トン (平成28年度)	B 85.3%	10,501千トン (平成29年度)
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (平成28年度)	40.6% (平成28年度)	A 116.0%	35.0% (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物のリサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び一般廃棄物リサイクル率）及び産業廃棄物の排出量は、目標値を達成していない。 ・一般廃棄物については、震災前までの1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度には1,047g/人・日と増加した。平成24年度は1,021g/人・日、平成25年度は1,018g/人・日、平成26年度は1,008g/人・日、平成27年度には1,000g/人・日、平成28年度には988g/人・日と着実に減少しており、高止まりの状況は改善しつつある。 ・一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いているが、震災前の状況に近づいてきている。 ・産業廃棄物排出量については、震災後の復旧復興工事等の建設工事が続いていることや製造業の生産、出荷が回復していること、下水道施設の完全復旧等の影響により、平成28年度は過去10年間で最も多くなっている。 ・産業廃棄物リサイクル率については、建設工事関連の廃棄物の排出量がまだ多く、比較的リサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、89.0%と平成28年より0.6ポイント高くなっており、地域別では、沿岸部で92.5%、内陸部で86.7%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合は、平成28年と同じ88.5%となっており、地域別では、沿岸部で92.1%、内陸部で86.2%と同様に差が出ている。 ・日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が75.2%で高めとなっているものの、「壊れているものを修理したり、いらなくなった物を人に譲ったりすることで、物を大切に使う」とした割合は34.2%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んで」とした割合は13.3%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.7%あった。 ・全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。 ・ごみの処理で身の回りで見聞きしたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が40.2%、「ごみを庭などで燃やす」が30.8%となっており、いずれも平成28年より低下している。地域別では、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」は沿岸部で34.0%、内陸部で43.7%、「ごみを庭などで燃やす」は沿岸部で17.9%、内陸部で39.4%といずれも内陸部で高くなっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年第4四半期の宮城県経済を振り返ると、生産は上昇傾向にあり、求人倍率は高水準で推移しているなど基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。 ・東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、平成28年度は東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態は改善しつつある。 ・また、震災復興が続いている中、製造業の復旧等産業活動の活発化や再生エネルギー事業の普及等により、産業廃棄物の種類、質や排出量の変化がみられている。 ・今後も社会情勢の変化等により廃棄物の排出状況の変動が続くことが予想される。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等3R連携事業では、市町村等担当者を対象として、「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」、「違法行為対策」の4テーマを設定しグループ討議等を行うワークショップを開催し、テーマごとに次年度に取り組むテーマ等を決定するとともに、検討結果を報告書に取りまとめることで、市町村間の課題について共通認識を持つとともに、担当職員のスキルアップにつなげることができた。 ・リスタートみやぎの3R推進事業では、ゼロエミッションの取組を評価する「みやぎの評価手法」を検討するために必要な基礎調査を、汚泥、燃え殻、動植物性残さ、廃プラスチック類をモデルケースとして実施し、簡易評価ツールを試作した。また、事業者の3R等の取組を支援するためのエコフォーラム開催を支援した。 ・環境産業コーディネーター派遣事業においては、企業訪問やセミナー開催等により1,113社程度の支援を行ったほか、みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業では太陽光発電パネル由来のガラスくずのリサイクルに関わる設備等、3Rを推進するための設備補助16件、3R技術・製品開発チャレンジ応援事業ではヒ素入り廃石膏ボードの再資源化等の補助5件、3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業では廃プラスチックのボイラー燃料化の検討等の支援5件を行うこと等により、産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。 ・産業廃棄物不法投棄監視強化事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。また、産業廃棄物処理システム健全化促進事業においては、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。 ・また、一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策を計画的に取り組んでいくため、平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)の達成に向け、小型家電リサイクルシステムの構築に向けた大学との連携事業を行い、県内におけるリサイクルシステムの構築に向けた次年度以降の方向性を明らかにした。 ・一般廃棄物に関する事務は主に市町村の事務であり、県では普及啓発事業等で市町村に対する支援を実施している。しかし、県が担当する産業廃棄物に係る排出量削減、リサイクル促進の施策は、一般廃棄物のそれに技術的に応用可能であることから、産業廃棄物に関する施策の効果により、一般廃棄物排出量の高止まりの状態は回復しつつある。 ・一般廃棄物に係る施策の評価は、2つの目標指標で「B」であったことから成果が低いものの、産業廃棄物に係る施策の評価は、2つの目標指標のうち、1つが「A」であったことから成果が高いと評価する。県の施策が産業廃棄物のそれに重点が置かれていることを考慮し、施策全体としては「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、小型家電リサイクル制度の普及や食品廃棄物のリサイクルが県内では遅れている。</p> <p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率的に取得できるようシステムを再構築することが必要である。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業（循環型社会構築システム大学連携事業）や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み（ゼロ・エミッション）を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。</p> <p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子マニフェストの活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についてもシステム化し、監視指導のより一層の強化を図る。</p>

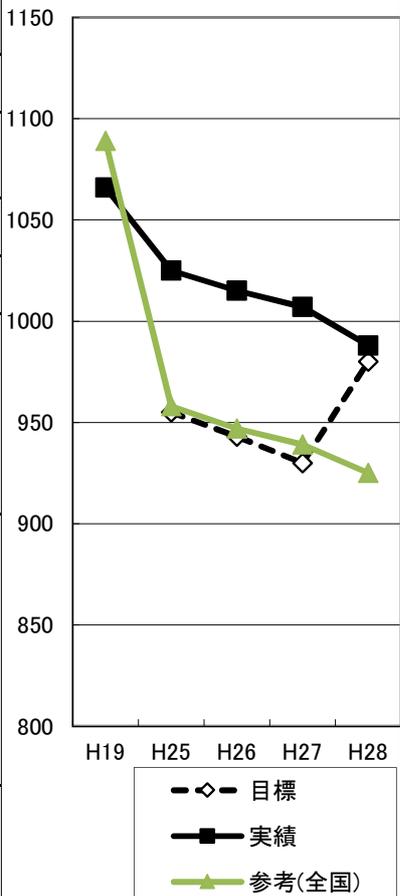
評価対象年度 平成29年度

政策 11 施策 28

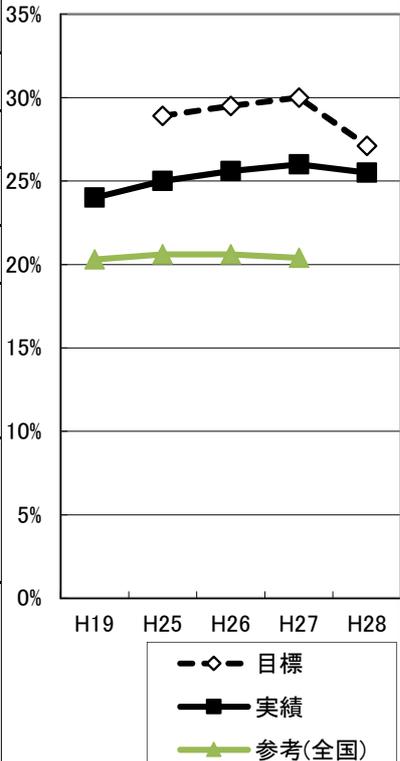
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	955	943	930	980
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,066	1,025	1,015	1,007	988
		達成率	-	36.9%	41.5%	43.4%	90.7%
目標値の設定根拠	・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標値930g/人・日(外国人人口を含まない場合の数値で設定)を根拠とした。 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値(外国人人口を含む場合の数値で設定)は、第2期計画の平成32年度目標値930g/人・日を根拠として設定した。						
実績値の分析	・東日本大震災以降、県民の生活様式に変化を生じてきたことなどにより、災害廃棄物以外の一般廃棄物の排出量は大幅に増加し高止まりの傾向が続いている。 ・平成28年度の実績値は、外国人人口を含む場合の数値で988g/人・日であり、前年度(外国人人口を含む場合の数値で1,000g/人・日)に比べ12g/人・日減少している。生活系排出量が684g/人・日(平成27年度は694g/人・日)、事業系排出量が305g/人・日(平成27年度は306g/人・日)で、生活系でより大きな減少幅となっている。事業系一般廃棄物は事業活動の変動に伴い増減が見られ、全体として減少しているものの前年度に比べ増えている市町村も多いことから減少幅が小さくなっている。 (※平成19年度及び平成28年度の1人1日当たりのごみの排出量は外国人人口を含む場合の数値、平成25年度から平成27年度は外国人人口を含まない場合の数値である。)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成28年度の全国平均値は、925g/人・日であり、前年度と比べ14g/人・日減少している。また、本県の状況は、震災以降全国平均を超えている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	28.9%	29.5%	30.0%	27.1%
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0%	25.0%	25.6%	26.0%	25.5%
		達成率	-	86.5%	86.8%	86.7%	94.1%
目標値の設定根拠	・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値30%を根拠として設定した。						
実績値の分析	・平成28年度は、25.5%で平成27年度に比べて0.5ポイント低下した。 ・民間事業者によるリサイクル量の把握について積極的に取り組む市町村が増えているものの、市町村によるリサイクル量が低下し、平成27年度に比べて全体としてリサイクル率が低下している。 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均には、民間事業者によるリサイクル量は含まれないため、目標指標である一般廃棄物のリサイクル率と直接比較できない。 ・国への報告は、市町村がリサイクル業者や再生利用する中間処理業者に搬出した量と集団回収した量からリサイクル率を算出しているが、県はこれに加えて事業所が直接リサイクル業者に搬出した量を含んでいるため、県によるリサイクル率は高くなっている。 ・平成28年度の県の平均値は、国報告の値で15.8%であり、全国平均値20.3%よりも低くなっている。						



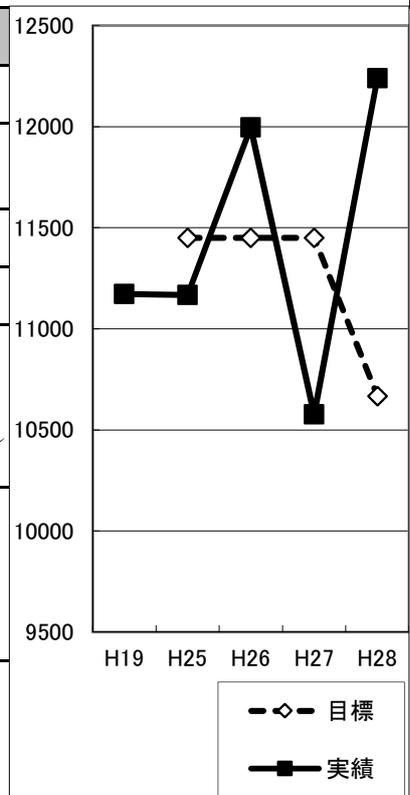
評価対象年度 平成29年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	産業廃棄物排出量(千トン) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	11,450	11,450	11,450	10,667	
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	11,172	11,168	11,997	10,576	12,239	
達成率		-	102.5%	95.2%	107.6%	85.3%		

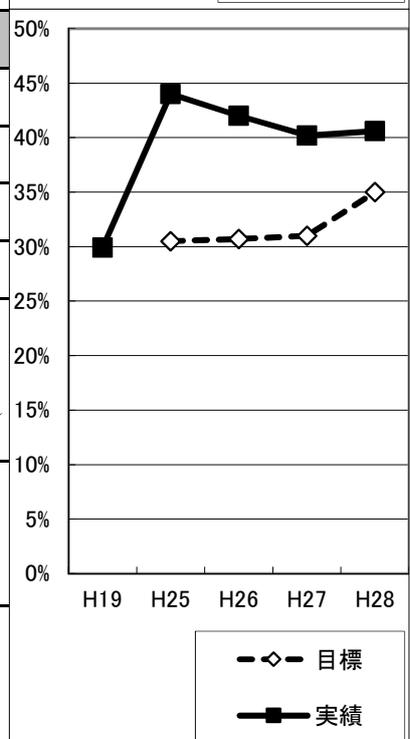


目標値の設定根拠
 ・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン/年を根拠とした。
 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値10,000千トンを根拠として設定した。

実績値の分析
 ・宮城県の状況は、平成26年度から平成27年度にかけて一旦減少したが、平成28年度は12,239千トンとなっており、前年度に比べ1,663千トン増加した。
 ・平成28年度は、下水道施設の完全復旧により汚泥の量が約899千トン増加し、建設業からのがれき類等の排出量も約665千トン増加したこと、製造業で生産・出荷が回復に向かっていることから、全体として産業廃棄物排出量が増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年度の全国の状況は、3億9,119万トンとなり、前年度に比べ約2百万トン減少している。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	産業廃棄物リサイクル率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	30.5%	30.7%	31.0%	35.0%	
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	29.9%	44.0%	42.0%	40.2%	40.6%	
達成率		-	144.3%	136.8%	129.7%	116.0%		



目標値の設定根拠
 ・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。
 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値35%を根拠として設定した。

実績値の分析
 ・平成28年度の実績値は、40.6%である。
 ・平成28年度は、建設業からの廃棄物の排出量が増加し、比較的リサイクルされやすいがれき類の排出量が増加したことから、リサイクル率は前年度に比べ0.4ポイントの増加となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年度の全国の状況は、53.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。県のリサイクル率は全国平均を下回っている。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	環境産業コーディネーター派遣事業	20,864	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進める。			・企業訪問やセミナー開催等により、延べ1,113社の県内企業等に対して支援を行った。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	20,348	22,795	21,162	20,864			
2	3	市町村等3R連携事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R推進連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。			・「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」、「違法行為対策」の4テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催した。テーマごとに次年度に取り組むテーマ等を決定するとともに、検討結果を報告書にまとめた。 ・ワークショップには、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。			
	環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			
3	4	リスタートみやぎの3R推進事業	11,806	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				第2期循環型社会形成推進計画を推進するための啓発事業や循環資源のリサイクル推進のための調査事業等を実施する。			・第2期循環計画の普及啓発を行う3Rイベントを県北地域で1回開催した。 ・ゼロエミッションの取組を評価する「みやぎの評価手法」を検討するために必要な基礎調査を、本県で再生利用率が低い汚泥と最終処分率の高い燃え殻及び有機物を多く含む動植物性残さ並びに中国での輸入停止措置の影響を受けている廃プラスチック類をモデルケースとして実施し、簡易評価ツールを試作した。			
	環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	10,596	11,806			
4	5	エコフォーラムの展開	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県内事業者における3Rへの取組を支援するため、地域及び業種ごとの3R推進組織(エコフォーラム)構築等を支援する。			・14の地域別エコフォーラム及び3つの業種別エコフォーラムに対して、各種情報提供やセミナー開催等による活動支援を行うとともに、計52件のエコフォーラム開催を支援した。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	6	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	147,805	事業概要 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備・機器等の整備を支援する。				平成29年度の実施状況・成果 ・廃電子機器等からの金属回収や、太陽光発電パネル由来のガラスくずのリサイクルに関わる設備の導入事業に対して補助を行った。 補助件数:16件			
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 30,273 H27 114,994 H28 188,047 H29 147,805			
6	7	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業	26,681	事業概要 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術の改良及び研究開発並びにリサイクル製品の開発等の取組を支援する。				平成29年度の実施状況・成果 ・ヒ素入り廃石膏ボードの再資源化や、牛ルーメン液を利用したハイブリッドメタン発酵システムの開発など、計5件の事業に対して補助を行った。			
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 12,296 H27 20,638 H28 20,499 H29 26,681			
7	8	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業	901	事業概要 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る商品開発やシステム構築、販売促進等の取組を支援する。				平成29年度の実施状況・成果 ・廃プラスチックのボイラー燃料化の検討や、小型メタン発酵装置の開発など、計4件の事業に対して補助を行った。			
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,771 H27 483 H28 1,499 H29 901			
8	9	循環型社会システム構築大学連携事業	22,040	事業概要 県内希少金属等有用金属のリサイクルシステム構築に向けた共同研究を地元大学と実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・県における小型家電リサイクル制度による家電回収量が、全国水準の20%程度となっていることから、全県的に政令指定28品目全てを回収することを目指したみやぎ方式小型家電リサイクルシステム案を作成し、平成30年度の実証実験の方向性を定めた。			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 拡充				年度別決算(見込)額(千円) H26 - H27 - H28 - H29 22,040			
9	10	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	4,513	事業概要 産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。 ・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の66%(2,693件)となり、前年比2ポイント上昇した。 ・排出事業者等講習会を3回実施した。 ・電子マニフェスト操作体験セミナーを3回実施した。			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 5,862 H27 4,790 H28 5,064 H29 4,513			
10	11	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	10,227	事業概要 産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 6,157 H27 7,394 H28 7,004 H29 10,227			
決算(見込)額計			244,837								
決算(見込)額計(再掲分除き)			244,837								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎの漁場再生事業	189,303	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。				・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したがれきの撤去作業を行った。 ・平成30年3月末現在で829㎡のがれきを回収・処理した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	370,266	373,103	189,303	
決算(見込)額計			189,303								
決算(見込)額計(再掲分除き)			189,303								